第7号様式(第9条関係)(その1)

収　支　報　告　書

平成　28　年分

(ふりがな)
1 政治団体の名称
進藤かねひこ(しんどう)青森県後援会(あおもりけんこうえんかい)

2 主たる事務所の所在地
青森市本町二丁目6－19

3 代表者の氏名
野上憲幸

4 会計責任者の氏名
三浦則昭

事務担当者の氏名
岡本英敬
(電話) 017－723－2401
(電話)
(電話)

※ この報告書の内容等について連絡する場合がありますので、担当者名、電話番号を必ずご記入ください。

※ この欄は記入しないでください。

資産	有・無

選挙管理委員会事務局 29.1.17 収受

政治団体の区分	
□ 政党	□ 政治資金規正法第18条の2第1項の規定による政治団体(平成　年　月　日開催分)
□ 政党の支部	☑ その他の政治団体
□ 政治資金団体	□ その他の政治団体の支部

活動区域の区分	
□ 2以上の都道府県の区域等	☑ 同一の都道府県の区域内

資金管理団体の指定の有無
□ 有
☑ 無
公職の種類 (注2)
資金管理団体の届出をした者の氏名

国会議員関係政治団体の区分
□ 政治資金規正法第19条の7第1項第1号に係る国会議員関係政治団体
□ 政治資金規正法第19条の7第1項第2号に係る国会議員関係政治団体
公職の候補者の氏名 (注2)
公職の種類

資金管理団体の指定の期間(注3)
平成　年　月　日から
平成　年　月　日まで

国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間(注3)
平成　年　月　日から
平成　年　月　日まで

(注) 1 該当する「□」に「レ」を記入して下さい。
2 資金管理団体の指定の有無・国会議員関係政治団体の区分の欄については、該当する団体以外の団体は記載不要です。記載に当たっては記載要領3(1～3ページ)をご覧ください。
3 資金管理団体の指定の期間、国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間については、当該年中に新たに指定・適用及び取消をした団体のみ記載してください。

収　支　の　状　況

(その2)

1 収支の総括表

	十億	百万	千	円
収　入　総　額				0
(前年度からの繰越額)				0
(本年の収入額)				0
支　出　総　額				0
翌 年 へ の 繰 越 額				0

2 収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費					
	十億	百万	千	円
金　　額				
員　　数				

(注)1 金額は、合計金額を記載してください。
2 員数は、党費又は会費を納入した者の実人数を記載してください。

(2) 寄　　附						
ア　寄附(イを除く。)の区分	金　　額					備　　考
	十億	百万	千	円	
(ア)　個人からの寄附						
〔うち特定寄附〕						
(イ)　法人その他の団体からの寄附						
(ウ)　政治団体からの寄附						
小　　計　　((ア)+(イ)+(ウ))						
〔寄附のうち寄附のあっせんによるもの〕						
イ　政党匿名寄附						
合　　計　　(ア ＋ イ)						

(注)「寄附」による収入がある場合は、(その7)の記載が必要です。

(その17)

資　産　等　の　状　況

1　資産等の総括表

資産等の有無			
資産等の項目別区分	有	無	備　考
ア　土地	□	☑	
イ　建物	□	☑	
ウ　建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	□	☑	
エ　取得の価格が１００万円を越える動産	□	☑	
オ　預金(普通預金及び当座預金を除く。)若しくは貯金(普通貯金を除く。)	□	☑	
カ　金銭信託	□	☑	
キ　有価証券	□	☑	
ク　出資による権利	□	☑	
ケ　貸付先ごとの残高が１００万円を越える貸付金	□	☑	
コ　支払われた金額が１００万円を越える敷金	□	☑	
サ　取得の価額が100万円を越える施設の利用に関する権利	□	☑	
シ　借入先ごとの残高が１００万円を越える借入金	□	☑	

(注) 1 有無について「□」に「レ」を記入してください。

2 資産等が「有」の場合、資産等の項目別に(その18)に記載してください。

3 記載要領の19(9ページ)を参考に記載してください。

（その20）

宣　誓　書

添付書類(別添のとおり)

1　領収書等の写し

2　監査意見書(政党及び政治資金団体に限る。)

3　政治資金監査意見書(国会議員関係政治団体に限る。)

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

平成 29 年 1 月 17 日

政治団体の名称　進藤かねひこ青森県後援会

会計責任者の氏名　三　浦　則　昭　三浦

代表者の氏名　　印

(代表者の氏名は、解散に伴う収支報告書についてのみ記載してください。)

(備考)「会計責任者の氏名」欄(解散に伴う収支報告書については「代表者の氏名」欄も)は、記名押印又は署名とし、署名の場合は必ず会計責任者本人(代表者本人)が自署すること。